



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月10日

上場会社名 株式会社イントランス 上場取引所 東
 コード番号 3237 URL <http://www.intrance.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 麻生 正紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 濱谷 雄二 (TEL) (03)6803-8100
 兼経理・総務部部长
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	173	118.6	△411	—	△433	—	△434	—
22年3月期第2四半期	79	△96.4	△270	—	△299	—	△318	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△3,426 47	—
22年3月期第2四半期	△4,732 59	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成22年3月期第2四半期純損失及び平成23年3月期第2四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,091	320	13.3	1,933 59
22年3月期	2,071	108	4.9	1,444 93

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 278百万円 22年3月期 101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	—	150	—	100	—	100	—	738 92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他(詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期2Q	144,305株	22年3月期	70,705株
----------	----------	--------	---------

② 期末自己株式数

23年3月期2Q	302株	22年3月期	302株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期2Q	126,709株	22年3月期2Q	67,204株
----------	----------	----------	---------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした景気拡大による需要の増加及び自動車や家電の販売促進策の効果により、企業収益に一部回復の兆しが見られるものの、長引く円高の影響が懸念されていることに加え、厳しい雇用・所得環境に改善の兆しが見られないことから、景気の先行き不透明感が依然として払拭されない状況となっております。

当社が属する不動産業界におきましては、政府による経済対策や低水準で推移している住宅ローン金利等の影響により住宅需要は底堅く推移しているものの、収益物件については流動性が低下した状態が続いており、厳しい経営環境が長期化しております。

このような状況下、当社は、平成22年6月24日開催の第12回定時株主総会決議及び取締役会決議により、社長交代を含む経営陣の一新を行いました。新経営陣の下、当社はまず、前事業年度より保有している販売用不動産の評価見直し、営業体制の再編成、及び投資範囲の拡大に取り組みました。また、増資により得た資金を基に、積極的な営業姿勢を打ち出し、より多くの不動産関連情報や投資情報等の入手に努めました。

この結果、当第2四半期累計期間において、前事業年度より保有している販売用不動産について421,459千円のたな卸資産評価損を計上することとなったものの、売買仲介業務等による手数料収入の増加、及び開発事業用地の取得など、新体制として幸先の良い出だしとなりました。

これらにより、当第2四半期累計期間の売上高は173,206千円(前年同四半期比118.6%増)、営業損失は411,700千円(前年同四半期は営業損失270,985千円)、経常損失は433,223千円(前年同四半期は経常損失299,230千円)、四半期純損失は434,164千円(前年同四半期は四半期純損失318,049千円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ22,865千円増加し2,061,836千円となりました。これは主として保有している不動産についてたな卸資産評価損を計上したこと等により販売用不動産が220,099千円減少したものの、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行による収入等により現金及び預金が242,995千円増加したことによるものです。固定資産は前事業年度末に比べ2,452千円減少し29,850千円となりました。この結果、資産合計は前事業年度末に比べ20,413千円増加し2,091,686千円となりました。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ651,403千円増加し1,771,552千円となりました。これは主として未払金が136,364千円減少したものの、返済期限が1年以内に到来する長期借入金828,000千円を固定負債から流動負債に振り替えたことによるものです。この結果、負債合計は前事業年度末に比べ191,596千円減少し1,771,552千円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ212,009千円増加し320,134千円となりました。これは主として四半期純損失434,164千円を計上したものの、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行について642,975千円の払込があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ214,995千円増加し425,310千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は333,359千円(前年同四半期は239,479千円の使用)となりました。これは主としてその他の負債が131,417千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は28,235千円(前年同四半期は32,408千円の獲得)となりました。これは主として定期預金28,000千円を預け入れたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は576,590千円(前年同四半期は36,796千円の獲得)となりました。これは主として長期借入金のうち60,000千円返済したものの、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行について636,660千円の収入があったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表した業績予想を修正いたしております。詳細は、本日公表した「平成23年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ323千円、税引前四半期純損失は807千円増加しております。

② 表示方法の変更

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間において、営業外費用の「支払手数料」を区分掲記しておりましたが、営業外費用総額の100分の20を下回ったため、当第2四半期累計期間では営業外費用の「その他」に含めることとしております。なお、当第2四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は48千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払手数料」を区分掲記しておりましたが、重要性が減少したため、当第2四半期累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めることとしております。なお、当第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「支払手数料」は48千円であります。

また、前第2四半期累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「手数料の支払額」を区分掲記しておりましたが、重要性が減少したため、当第2四半期累計期間では「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めることとしております。なお、当第2四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「手数料の支払額」は48千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成21年3月期以降継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間においても販売用不動産について評価損421,459千円を計上したことにより営業損失411,700千円、経常損失433,223千円及び四半期純損失434,164千円を計上しております。資金面においては、株式及び新株予約権の発行による収入が636,660千円あったこと等により現金及び現金同等物は214,995千円増加しましたが、営業キャッシュ・フローについては333,359千円のマイナスとなっております。

また、不動産売買取引が低調に推移している事業環境等の影響により、今後返済期限を迎える借入金の担保設定対象となっている販売用不動産の売却が、予定どおりに進まない場合や計画から大きく下回る価格にて売却せざるを得ない場合には、資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

このような状況から、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在しております。

当社は、当該状況を早期に解消すべく、以下の施策に取り組んでおります。

① 借入金返済条件変更の協議

今後返済期限を迎える借入金については、担保設定対象となっている販売用不動産を売却する際に、資金回収額が当該借入金額を下回り、全額返済に充ててもなお不足金額が発生する可能性や、不動産売買取引が低調に推移している影響等により、販売用不動産の売却が予定どおりに進まず返済期限の延長が必要となる可能性があるため、取引金融機関と緊密な関係を維持し、返済条件の変更等に向けて引き続き協議を進めてまいります。

② 収益力の強化

当社が取り組んでおります不動産再生事業において、増資資金を活用して収益不動産の仕入れ、再生に特化するとともに、不動産売買仲介、プロパティマネジメント事業等によるフィービジネスの強化に加え、安定した収益基盤を構築するため収益構造の多角化を図り収益力の強化に取り組んでまいります。

③ 新株予約権の行使による資金調達

不動産再生事業の進捗状況、規模、取組条件等によって支出額は異なりますが、資金需要が増加する場合に備えて平成22年5月14日に発行した新株予約権の行使によって更に資金を調達する予定であります。また、新株予約権の行使については市場価格の状況にもよりますが、行使時期については割当先と協議を進めてまいります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	461,310	218,315
売掛金	379	577
販売用不動産	1,587,008	1,807,107
その他	13,138	12,970
流動資産合計	2,061,836	2,038,971
固定資産		
有形固定資産	8,992	10,200
無形固定資産	3,968	4,640
投資その他の資産	16,889	17,462
固定資産合計	29,850	32,302
資産合計	2,091,686	2,071,273
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,673,000	890,000
未払法人税等	2,553	2,685
賞与引当金	5,767	5,084
その他	90,232	222,380
流動負債合計	1,771,552	1,120,149
固定負債		
長期借入金	—	843,000
固定負債合計	—	843,000
負債合計	1,771,552	1,963,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,497	625,057
資本剰余金	700,497	395,057
利益剰余金	△1,350,075	△915,911
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	278,443	101,727
新株予約権	41,690	6,396
純資産合計	320,134	108,124
負債純資産合計	2,091,686	2,071,273

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	79,217	173,206
売上原価	188,496	456,977
売上総損失(△)	△109,279	△283,770
販売費及び一般管理費	161,706	127,930
営業損失(△)	△270,985	△411,700
営業外収益		
受取利息	94	63
未払配当金除斥益	—	571
その他	4	24
営業外収益合計	99	659
営業外費用		
支払利息	16,330	15,197
借入手数料	8	—
支払手数料	10,000	—
株式交付費	902	6,315
その他	1,103	668
営業外費用合計	28,344	22,181
経常損失(△)	△299,230	△433,223
特別損失		
固定資産除却損	14,063	—
特別退職金	4,266	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	484
特別損失合計	18,329	484
税引前四半期純損失(△)	△317,559	△433,708
法人税、住民税及び事業税	950	456
法人税等還付税額	△460	—
法人税等合計	489	456
四半期純損失(△)	△318,049	△434,164

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△317,559	△433,708
減価償却費	2,767	1,879
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,931	683
株式報酬費用	1,963	3,198
受取利息	△94	△63
支払利息	16,330	15,197
支払手数料	10,000	—
株式交付費	902	6,315
固定資産除却損	7,482	—
売上債権の増減額(△は増加)	16,394	198
前渡金の増減額(△は増加)	430	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	124,872	220,099
前受金の増減額(△は減少)	590	8
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,257	△676
その他の負債の増減額(△は減少)	△75,908	△131,417
その他	—	856
小計	△223,017	△317,427
利息の受取額	97	74
利息の支払額	△16,549	△15,272
法人税等の支払額	△9	△733
営業活動によるキャッシュ・フロー	△239,479	△333,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,418	—
定期預金の預入による支出	△2,000	△28,000
出資金の回収による収入	30	—
差入保証金の差入による支出	—	△500
差入保証金の回収による収入	300	300
敷金の回収による収入	55,729	—
敷金の差入による支出	△16,231	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,408	△28,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,000	△60,000
株式の発行による収入	76,962	604,564
新株予約権の発行による収入	—	32,095
手数料の支払額	△10,000	—
配当金の支払額	△165	△21
その他	—	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,796	576,590
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170,274	214,995

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	588,357	210,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	418,083	425,310

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、平成21年3月期以降継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間においても販売用不動産について評価損421,459千円を計上したことにより営業損失411,700千円、経常損失433,223千円及び四半期純損失434,164千円を計上しております。資金面においては、株式及び新株予約権の発行による収入が636,660千円あったこと等により現金及び現金同等物は214,995千円増加しましたが、営業キャッシュ・フローについては333,359千円のマイナスとなっております。

また、不動産売買取引が低調に推移している事業環境等の影響により、今後返済期限を迎える借入金の担保設定対象となっている販売用不動産の売却が、予定どおりに進まない場合や計画から大きく下回る価格にて売却せざるを得ない場合には、資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

このような状況から、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在しております。

当社は、当該状況を早期に解消すべく、以下の施策に取り組んでおります。

① 借入金返済条件変更の協議

今後返済期限を迎える借入金については、担保設定対象となっている販売用不動産を売却する際に、資金回収額が当該借入金額を下回り、全額返済に充ててもなお不足金額が発生する可能性や、不動産売買取引が低調に推移している影響等により、販売用不動産の売却が予定どおりに進まず返済期限の延長が必要となる可能性があるため、取引金融機関と緊密な関係を維持し、返済条件の変更等に向けて引き続き協議を進めてまいります。

② 収益力の強化

当社が取り組んでおります不動産再生事業において、増資資金を活用して収益不動産の仕入れ、再生に特化するとともに、不動産売買仲介、プロパティマネジメント事業等によるフィービジネスの強化に加え、安定した収益基盤を構築するため収益構造の多角化を図り収益力の強化に取り組んでまいります。

③ 新株予約権の行使による資金調達

不動産再生事業の進捗状況、規模、取組条件等によって支出額は異なりますが、資金需要が増加する場合に備えて平成22年5月14日に発行した新株予約権の行使によって更に資金を調達する予定であります。また、新株予約権の行使については市場価格の状況にもよりますが、行使時期については割当先と協議を進めてまいります。

しかしながら、現時点においては、借入金の返済条件の変更等についても金融機関と引き続き協議を進めている途上であり、また計画した販売用不動産の取得や、計画した価格での販売用不動産の売却が不動産市況の低迷等により予定どおりに進まない可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、平成22年5月14日付で、株式会社A S Oから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において、資本金が305,440千円、資本準備金が305,440千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が930,497千円、資本剰余金が700,497千円となっております。